OUKA
Osaka University Knowledge Archive

Title	政治と文化の関わりを考える ： 「政治文化」を中心に
Author(s)	佐藤, 一希; 松平, 桃子; 丸山, 祐生
Citation	大阪大学歴史教育研究会 成果報告書シリーズ. 2018, 15, p. 57-75
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/91410
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

政治と文化の関わりを考える－「政治文化」を中心に－

佐藤一希・松平桃子・丸山祐生

はじめに

本稿は、福井憲彦による『歴史学入門』第 11 章「政治と文化の再考」を素材に、現代歴史学における政治と文化の関わりを、「政治文化」という視角のもと捉え直すものである。

(1)『歴史学入門』第 11 章「政治と文化の再考」の要旨について

まず福井は、現在の歴史研究において、国制史・法制史・軍事史といった旧来の政治史に大きな発展・転換が生じていると述べる。さらに、新しく生まれた政治史の発想として、次の五点を挙げている。①政治を取り巻く枠組みの多様性への注目、②制度から実体へ、建前から現実へという視点の変化、③支配者対被支配者という二項対立からの脱却・複層的な支配のあり方の発見、④強制や禁止といった形で現れる従来の権力概念の転換・価値観が生み出す統合力への着目、⑤政治的な象徴や表象をめぐる分析の重要視、の五点である。

次に福井は、クリフォード・ギアツの『ヌガラ―19 世紀バリの劇場国家』（1980 年）を取り上げて、政治における儀礼の意味について言及している。ギアツによれば、国家にはエステイト（地位や身分、状態）、ステイトゥリネス（威厳）、ステイトクラフト（国家統治、君臨や支配の技術と仕組み）の三つの意味が含まれているという。しかし、16 世紀以降、西ヨーロッパを中心に政治史における国家はステイトクラフトの意味で理解され、さらにエステイト、ステイトゥリネスからステイトクラフトへの移行が歴史における進歩と見なされてきた、とギアツは批判する。ギアツは、国家が持つ三つの意味合いが不可分に組み合わさった国家の例として、バリの劇場国家を挙げている。彼の研究成果を踏まえて、福井は「政治的儀礼の意味はたんに機能的な、あるいは操作主義的な観点ですませられるほど、単純ではない」と述べる[1]。政治的儀礼には新たな伝統の創出や伝統の再生産の側面があり、その具体例として、国王や天皇による行幸・革命記念日の軍隊行進を挙げている。

また、同時に表象をめぐる闘争にも注目している。表象とは、「人が世界を認識し、認知する。それを『こういうものだ』と思い、さまざまな手法で描き表わす」ものである[2]。表

[1] ［福井 2006、133 頁］。
[2] ［福井 2006、134 頁］。

象は、特定の範囲で共通な社会的・集合的なものとして現出するが、それは表象が一つであることではない。表象は複数存在し、ゆえに表象をめぐる正統性の争いが勃発するのである。その例として、18 世紀ヨーロッパの身分制と個人の自由の対立、20 世紀末のアメリカを中心としたグローバリゼーションと反グローバリゼーションの対立を挙げている。

さらに、政治と同様、文化理解にも変化が生じていると福井は主張する。伝統的な文化史で研究対象とされてきたのは、「それぞれの時代における傑出した思想と、それを生み出した思想家であるとか、美的価値が高いと見なされた絵画、彫刻などの造形芸術作品とその作家、あるいは音楽作品とその作曲家」であり、「いわゆるハイカルチャー」であった[3]。また、文化史においては、社会経済と政治との関わりへの関心が低かった。このような、伝統的な文化史を転換する試みの中で誕生した新しい文化史の問いかけとして、福井は次の五点を挙げている。①文化の意味する範囲を生活様式や考え方、世界観にまで拡張すること、②文化の差異、多様性への着目、③生産と消費の二項対立への批判、④文化的再生産のプロセスの究明、⑤文化衝突や融合のような多様な文化同士の出会いの様相への注目の五点である。

最後に、福井は、政治と文化の関わりについて言及している。従来、政治と文化は別個の領域として認識されてきたが、政治と文化は相互に関わっており、今後は両者の関係についてより注目する必要があるのではないかと問題提起を行い、本章のまとめとしている。

（2）評価点と課題点

評価点としては、まず政治史・文化史それぞれにおいて、新しい研究動向を整理したうえで、伝統的な捉えられ方との違いを鮮明にしている点が挙げられる。また、政治史・文化史を別々に捉えるのではなく、「政治と文化のかかわり」という項目において、両者をつなぐ考え方に言及している点でも評価できるだろう。ただし、「政治と文化のかかわり」が現代歴史学において、どのように理解されているかが明確になされていないことは課題点である。政治と文化との関わりの例として、第 2 節で「政治における儀礼と表象」を取り上げてはいるものの、「政治と文化のかかわり」の全体像については具体的に論じられていない。したがって、政治と文化との関わりの具体的なあり方が見えてこない。

（3）本稿における課題

上記の課題を踏まえ、本稿では、「政治と文化のかかわり」に関しての増補を試みる。政治史・文化史の対象領域が徐々に拡大してゆく中で、政治史・文化史を個々に独立させて論じるのではなく、その相互関係を論じることが重要になってきている。したがって、その相互関係について、具体的にどのような研究動向が示せるのかを検討していく。検討にあたっては、特に「政治文化」に着目する。政治文化は政治学発の概念であるが、西洋史学を中心

[3] ［福井 2006、135 頁］。

に歴史学にも取り入れられ、従来の政治史では解明できなかった事柄を解明してきた。したがって、『歴史学入門』としても、その研究状況について言及すべきである。

以上より、本稿では、現代歴史学における「政治と文化のかかわり」に関する研究状況を、西洋史学・東洋史学・日本史学それぞれにおいて整理したうえで、その位置づけについて考察する[4]。

第 1 章　西洋史学の立場から

(1)「政治文化」の導入

そもそも、「政治文化」という言葉は、20 世紀後半に英語圏の政治学・社会心理学の概念として用いられていた。例えば、アメリカの G・A・アーモンドと S・ヴァーバは、共著『市民的文化』の中で、「『政治文化』とは、一国民における政治への一連の主観的志向であり、認知、感情、価値観といった要素からなり、政治のシステム、過程、政策といったレヴェルにおける相互作用ないし関係を問うものである」と定義している[5]。彼らは、諸地域の政体を、「政治文化」概念を用いて、①国民が社会の成員としての自覚を持ち、自発的に政治を指向する「参加型」、②国民の政治への指向が消極的で政府の権威に受動的である「臣民型」、③専門的な政治体制を持たず国民が政治への指向を持っていない「未分化型」の三つに類型化した。しかし、ここでいう「文化」とは、人類学・社会学・心理学など文化諸科学の所産から摂取することで「思考を豊かにしたい」という意欲の表明であり、あくまで従来の政治類型論の枠を越えるものではなかった[6]。

1980 年代半ば以降になると、フランス革命研究を中心として、歴史学に「政治文化」の概念が登場し始める。その背景には、第一に、アナール学派を中心に、従来のエリート史観・目的論的進歩史観に拠ったフランス革命史を書換えようとする風潮が高まっていたことが

---

[4] 本稿では触れないが、福井の言う新しい文化史の試みとしてカルチュラル・スタディーズが挙げられる。カルチュラル・スタディーズは、イギリスのバーミンガム大学院に設置された現代文化研究センター（以下 CCCS：Centre of Contemporary Cultural Studies）において 1970 年代頃から登場した分野である。従来「文化」とは特権階級やエリートといった少数者が生み出した芸術作品、いわゆるハイカルチャーであった。一方で大衆文化や労働者階級の文化は教養のない、野蛮なものとして認識されてきた。しかし、CCCS を中心とするカルチュラル・スタディーズでは、後者を重視するとともに「文化」の定義を「ある特定の生活様式、特定の文化における意味と価値の体系」［上野・毛利 2002、26 頁］ にまで拡張し、「文化」が形成されるプロセスにも注目する。代表的な著作としては、リチャード・ホガート『読み書き能力の効用』（1958 年）、レイモンド・ウィリアムズ『文化と社会―1780－1950』（1958 年）、スチュワート・ホールなど『儀礼を通した抵抗』（1975 年）、スチュアート・ホールなど『危機を取締まること―強盗・国家・治安維持』（1978 年）などが挙げられる。

[5] ［近藤 2003、242 頁］。

[6] ［近藤 2003、242-243 頁］。

ある。第二に、言語論的転回が起こり、言説や表象分析が注目されるようになってきたことが挙げられる。リン・ハントは社会的・政治的結果に注目し、その結果に至る過程を明らかにしてきたマルクス主義者や修正主義者とは異なるフランス革命解釈を行った[7]。ハントは、革命家たちの意図に注目して彼らの行動を規定していた価値観を明らかにし、このような価値観を「政治文化」と定義づけた。ハントによると、フランス革命の成果とは、ブルボン朝の絶対主義王政から第三共和政への政体の移行ではなく、新しい「政治文化」の創造であるという。彼は、「革命家はその言語とイメージと日常の政治活動をとおして、社会と社会関係を再構成しようと努力した。彼らは意識的にフランスの過去との関係をたちきり、新しい国民共同体の基礎を確立しようとしたのである」[8]と述べる。また、同じくフランス革命研究者のキース・ベイカは、「政治文化」を「あるコミュニティにおける政治を特徴づける一連の言説と実践（＝日常の行為、慣行、経験）」であり、「歴史的に創られるものであり、…政治行動を支え、そこに意味をあたえ、したがって政治行動の過程で、それ自身が形づくられ変形させられる」と述べている[9]。彼らは、革命家の言説分析や政治における表象の意味を追求し、従来の政治の概念を文化の領域にまで拡張する試みを行った。以上のように、ハントやベイカーを始めとするフランス革命研究者を中心に「政治文化」という概念が歴史学に浸透し、それまで主に経済と強く結び付いていた政治の領域に、文化という新しい視点が取り入れられるようになった。

ただし、歴史学における政治文化論は、フランス革命研究のみで興ったのではない。特にアメリカでは、リチャード・ホフスタッターやV・W・ターナー、ジョン・ハイアムなど文化人類学者の働きによって、人間に内在する価値観やその価値観を生み出した文化的背景などに多く注目が集まった[10]。既に紹介した福井の議論でも触れたクリフォード・ギアツも、アメリカの人類学者である。ここでは、アメリカ文化人類学の流れを汲んだ研究の一例として、アメリカ歴史学者のロバート・ケリーの『アメリカ政治文化史―建国よりの一世紀―』を挙げる[11]。これは、民主党・共和党の両政党に結集したアメリカ国民を研究対象とし、人々がなぜその政党を支持するに至ったかを明らかにしようと試みた著作である。ケリーは、これまでの「政治史の経済的説明」や人間は合理的に行動する存在だという認識に対し、「無味乾燥で退屈に感じられるようになった」と否定的な評価を下す。そして「政治を動かすエ

---

[7] ［ハント 1989］。
[8] ［ハント 1989、34 頁］。
[9] 括弧内は筆者による補足。［近藤 2003、245 頁］。
[10] アメリカでは「人間についての総合的研究」を行う分野として人類学が存在し、その中に文化人類学という領域がある。文化人類学（cultural anthropology）とは「世界の民族と文化・社会を比較研究する学問」と定義される。ドイツやオーストリアでは同じ分野を民族学（ethnology）と呼び、この呼称はアメリカでも使用されているが両者には微妙なニュアンスの差がある。前者が無文字文化や未開文化に注目するのに対して、後者は近代文明社会や都市社会を含み、特に行動科学との学際的協力を重んずる傾向が強い。［石川ほか 1987、669-671 頁］。
[11] ［ケリー1987］。

ネルギーには、合理的なものの他に情念的なものが、経済的なものの他に文化的なものが存在することを知った」と述べている[12]。

(2)「政治文化」概念の浸透

1990 年代頃になると、「政治文化」の概念がフランス革命以外の領域へと進出していく。日本においては、1989 年 11 月に近藤和彦や福井憲彦が中心にともなって、シンポジウム「ヨーロッパ近現代史における文化と政治」を行った[13]。このシンポジウムは、新しい政治史の登場を受けて政治権力／ヘゲモニーの見直しを図ることを目的としたものであった。ここでは、松村高夫による「狂気と 19 世紀イギリスの社会」、谷川稔による「19 世紀フランス農村の知・モラル・ヘゲモニー」、石井規衛による「ロシア＝ソ連史における政治文化の継続と革新」の三報告が行われた。本稿では、松村報告を具体的に取り上げる。

松村報告は、18 世紀から 19 世紀にかけてのイギリス・ウォークリッシャー州における狂人への心性の変化の観点から、当時の対精神異常者立法を描く。具体的には、狂人は動物であり拘束具で抑える必要がある存在という認識から、狂人は治癒できるものであり治癒のためには拘束具から解放しダンスなどをさせるべきであるという認識への変化を松村は指摘する。1845 年狂気法により公立の精神病院が建てられ、無拘束運動が加速するが、このことは必ずしも社会の進歩ではなかった。なぜなら、公立精神病院にはお金のない「貧民狂人」、私立精神病院にはお金のあるミドルクラス以上の患者が収容されることになり、狂人間格差が拡大したのである。加えて、病院の大規模化に伴って、逆に患者の治癒率は低下することになり、狂人は治癒可能だという神話の崩壊を引き起こした[14]。また、松村はこの報告を通して、ミクロ的叙述方法によって地方史や社会史と国家権力や支配を軸に考える、伝統的な研究方法の統一という問題意識を持っており、政治文化論による両者の結合の可能性が垣間見える。

ここで政治文化論と社会史との関係についても触れておこう。1970 年代頃から興った社会史は、エリートではなく、大衆・民衆の側からものごとを研究する領域である。代表的な研究者としてイギリスの民衆運動を取り上げた E・P・トムソンが挙げられる。トムソンは民衆固有の生活意識を「モラル・エコノミー」と呼んだが、その言い換えとして「政治文化」の語を用いている点は興味深い[15]。これまで述べてきた政治文化論が、主に指導者・エリートの表象・言説に注目してきたのに対し、トムソンは政治文化論の成果を民衆の側に適用したのである。

他にも、谷川稔らによる『規範としての文化―文化統合の近代史』では、文化を通した統合機能に焦点を当て、フランスだけでなくドイツやアメリカ・オーストラリアといった様々

12 ［ケリー1987、20 頁］。
13 ［近藤・福井編 1991］。
14 ［松村 1991、7-36 頁］。
15 ［近藤 2003、251 頁］。

な地域を取り上げている。本書は、国民統合の中における生活文化・政治文化のような広義の「文化」の中にある社会規範やモラルに注目したものであり、統治者側だけでなく民衆側の文化状況にも注目している点で、社会史と政治史との連携を図ったものである。政治文化論に関する議論は一国史的な範囲に収まるものが多いが、本書は様々な地域を取り上げており、よりグローバルな文脈に沿った政治文化論の叙述として考えられる。とはいえ、グローバル・ヒストリーにおける政治文化論の研究は今後の課題である。

（3）小括

前述してきたように、歴史学において一定の成果をもたらしてきた政治文化論は、「政治文化」という語を浸透させるとともに、2010 年代以降の多くの著作のタイトルの中に取り入れられている[16]。

しかし近年、「かつて「政治と文化／思想」と表現されていた領域を取りくむ際に研究者が用いる一種のはやり言葉」として安易な使用が懸念されている[17]。また、政治文化論は、本来は政治と文化を結び付けようという試みであるにもかかわらず、その語が持つ多義性ゆえに、本来の意図が考慮されない傾向にある。例えば、政治文化論に基づいてアメリカ史の再解釈を試みた著作である『アメリカ史のフロンティアⅠ・Ⅱ』の序論を担当した常松洋は、「なじみ深い二語で構成されているためか、この用語（＝「政治文化」）は非常に多義的に用いられてきた。そうである以上、厳密な意味や用法にこだわるより、自由な解釈と使い方を容認する方が生産的であろう」と述べる[18]。また、ベイカーは「政治文化」概念自体を否定はしないものの、「定義されずに使われてきたあまり、その学問的な有用性をほとんど失っている政治文化というがらくた入れ（キャッチ・オール）的概念」と言及している[19]。

政治文化論とは、1980 年代のフランス革命研究者を中心に興り、表象分析や政治的指導者に価値観のような、政治における文化的側面に注目する研究である。この政治文化論によって、従来は別個の領域として認識されていた政治と文化の二者の結びつきが意識されるようになり、政治の領域を拡張するという成果を生み出してきた。しかし、一方で、近年では「政治文化」という語の多様性が引き起こす安易な使用が懸念されている。我々は今一度、政治文化論の役割、すなわち旧来の政治史からの脱却を確認したうえで、その意図に則って「政治文化」という語を使用しなければならない。

第 2 章　東洋史学の立場から

---

16 一例として、以下の著作を挙げる。［森原編 2010；松原 2013；工藤 2015］。
17 ［近藤 2003、252 頁］。
18 括弧内は筆者による補足。［常松・肥後本・中野編 2010、ⅰ頁］。
19 ［常松・肥後本・中野編 2010、ⅲ頁］。

（1）東洋史学における政治理解の変化

第二次世界大戦終了後から 1970 年代まで、日本の歴史学会においてはマルクス主義史学の全盛期であった。東洋史学も例外ではなく、研究テーマは社会経済史が主流であった。しかし、1980 年代以降、マルクス主義が後退して研究テーマが多様化してゆく中で、政治史への関心が高まっていき、新しい政治理解が深まっていった。

新しい政治理解については、いくつかの枠組みを提示することが可能であるが、筆者の解釈では大きく分けて二点ある。一つは、政治の実態へとより関心が向かうことになったことである。主には、政権内部の構造や、政治に関わる数多くのアクターについての分析などが挙げられるだろう。もう一つは、政治を捉える枠組みが多様化し、「国家」が相対化されるようになったことである。具体的には、国家の存在を前提とした歴史に疑問を投げかけ、「東アジア史」や「海域アジア史」のような、一国史的な枠組みを越える枠組みが生み出されたこと、国家が構築され政治権力が作られていく過程に焦点が当てられるようになったこと、地域社会と政治との関係性が盛んに論じられるようになったことなどが大きな特徴と言える[20]。

（2）「政治文化史」への問題関心のあり方

前節で見てきたように、政治への理解は多様化した。その中で、政治と文化の関わりについてもまた研究が進んだ。多様な研究テーマが存在するため、動向を整理するのは容易ではない。しかし、歴史学研究会によって 2003 年に編纂された『現代歴史学の成果と課題 1980-2000 年Ⅱ　国家像・社会像の変貌』では、朝鮮史・中東史における政治文化に類する研究についての研究史の整理が試みられており、研究動向を把握するうえで有益である。朝鮮史における政治文化についての研究史整理を行った趙は、政治思想や国家形成のあり方、民衆の運動原理などに注目している[21]。また中東史の栗田禎子は、民衆運動に着目して研究史の整理を行った[22]。

また、政治文化を正面切って取り扱った研究も、少数ながら存在する。たとえば、吉澤誠一郎は、『天津の近代―清末都市における政治文化と社会統合』にて、政治文化を「政治ないし統治・行政を成り立たせる価値観」として、天津における社会変容についての考察を行った[23]。ここでは政治文化は、都市社会のあり方を解明するうえでの分析視角として用いられたと言える。

このように、問題関心は同時期の研究でも時代・地域によって様々であり、ひとつの動向

---

[20] ［小杉ほか編 2008；朝鮮史研究会編 2011；東南アジア史学会 40 周年記念事業委員会編（東南アジア学会監修） 2009；礪波ほか編 2006］。
[21] ［趙 2003］。
[22] ［栗田 2003］。
[23] ［吉澤 2002］。

として示すことが困難である。また、政治と文化の関わりを明確に意識している研究もあれば、意識せずともそうなっている研究もあるといえる。したがって、より個別のトピックに絞って見ていく必要があるだろう。そこで次節では、インドネシアを事例に、政治と文化の関わりについての研究動向を見ていくことにする。

(3) 東洋史学における「政治文化史」研究―インドネシアを事例に―

インドネシアは植民地支配を受けるまで、現在の「国家」に相当するような権力体が歴史的に形成されなかった。このことは、東南アジアの島嶼部の他の国家やアフリカ・ラテンアメリカの国々にも当てはまるが、インドネシアは人口・民族・面積すべてにおいて最大級の規模を持つ。それゆえ、民族運動においては、いかにして多様な人びとを一つにまとめあげるかが大きな課題となった。何が多様な人びとを一つにまとめあげたのかという問題を検討することは、現在のインドネシア国家がいかにして成り立っているのかを理解するうえでも欠かせないことであるといえる。

東南アジア史においては、1980 年代に政治史研究が一つの転換を見せた。転換点は、政治史の中に伝統的な思想・文化面の研究が参入したことであった。それは、民族運動や国家形成について、民族の伝統的な文化がどう関係したかを結びつける試みであった[24]。このような動きは、インドネシア史においても例外ではなかった。インドネシアの民族運動・政治史研究においては、運動を動かした思想の発展に注目した研究が重要である。主要な研究として、永積昭と土屋健治のものがある。前者は、民族運動の開始時期から、オランダ領東インドの人々が「インドネシア」という国家の枠組みを獲得するまでの歴史を辿った[25]。後者は、ナショナリズムの誕生から、インドネシアの成立以降現代までの国家の形成過程を、インドネシアをめぐって展開されてきた思想に着目して検討した[26]。

その中でも注目したいのは、これらの研究が現在のインドネシア国家の成立基盤をも明らかにしてきたことである。特に、「国家存立の哲学的基礎」としてのパンチャシラの位置づけの変化の過程は、現在のインドネシア政治の理解には欠かせないものである。

パンチャシラは、後にインドネシア共和国の初代大統領となるスカルノが、独立前 1945 年 6 月に行った演説に由来している。以降、いくつかの改変を経て、1945 年 8 月に公布された「インドネシア共和国 1945 年憲法」中に、唯一神への信仰・人道主義・国家の統一・民主主義・社会的公正という 5 本の柱という形で示されることとなった。しかしスカルノ政権時は、パンチャシラ以外にも、ナサコム （民族主義・宗教・共産主義の三つの勢力の団結） などのスローガンが次々と生み出され、あまり目立つことがなかった[27]。

---

[24] ［東南アジア史学会 40 周年記念事業委員会編 （東南アジア学会監修）2009、24-25 頁］。
[25] ［永積 1980］。
[26] ［土屋 1994］。
[27] ［土屋 1994、274-278 頁］。

しかし、スハルト政権になると、パンチャシラは国家の唯一最高の理念とされるようになり、「パンチャシラの理解と実践のための指針」が作られた。指針のもとに、学校での道徳教育、また公務員などに義務付けられた研修講座などを通して、全国民への浸透がはかられたの。これは、政治の世代交代によって政治イデオロギーを継承することが課題になっていたこの時代に、スハルトの世代がインドネシアの形成に果たした役割の正当性を確立するための試みであった。この過程でインドネシアは、国家理念・イデオロギーに関して外の世界からの理解を得ようとする姿勢が弱まり、内向化が進むこととなった[28]。

以上より、文化的側面について見ることが、現在のインドネシア国家のあり方を理解するのに欠かせないことがわかる。

(4) 小括

東洋史学においては、研究テーマの多様化によって、政治史への関心が高まった。新しい政治史研究においては、政治の実態についての研究が盛んになされるようになり、また政治を捉える枠組みも多様化した。

東洋史学においては、「政治文化」を正面切って取り上げた研究はほとんど存在しないが、政治と文化の関わりについての研究は様々に存在し、それらを一括りにするのは困難である。しかし、インドネシアの例で見てきたように、政治と文化の関わりについての研究は、政治に対する理解に新たな視点を加えてきたと言える。

第 3 章　日本史学の立場から

本章では、現代歴史学における政治史と文化史の関わりについて、「政治文化」論の視角を中心に日本史学の立場から研究状況を見ていきたい。なお、全時代的に網羅することが難しいことから、本章においては、日本史学上の戦国・織豊期～明治期の時期を主として考察を進める。

(1)「政治史」と「文化史」の架橋

日本史学において「政治文化」論の導入されたのは 1990 年代半ばのことであり、主に西洋史研究者の側から理論の導入が計られた。一方で、それまでの研究史の流れにも政治と文化を架橋し、その相互関連性について言及しているものは数多い。ここでは、「政治文化」論が導入される以前の研究を対象として、いくつか事例を挙げておきたい。

まず、1960 年代において注目されるものとして、安丸良夫による一連の民衆思想史研究

[28] ［土屋 1994、278-302 頁］。

が挙げられる[29]。彼は、当時の民衆指導者が説いた「勤勉・節約・誠実・忠義・孝行」といった「通俗道徳」と称される観念により、日本の近代化の人間的基盤となる新しい動的主体性が構築されたとする議論を提起した。

これは丸山真男[30]や大塚久雄[31]が唱えたいわゆる「近代化論」に対する批判であり、民衆の生活や思想・共同体を一概に否定的に捉えるのではなく、民衆の主体性・思想の持つ政治的な意味合いに着目したという点で画期的なものであった。

次いで、1980 年代以降の「社会史」の興隆により注目された、戦国期の法と習俗をめぐる議論に言及する。勝俣鎮夫[32]・藤木久志[33]らを中心に進められた一連の検討によって、民衆の慣習法や習俗から、政治権力（大名・領主）への民衆・土俗思想や地域社会の自立的秩序のあり方が発見された。支配者・被支配者とその相互関連の中で宗教的・呪術的観念が徐々に希薄化していく流れが描かれ、「折中・中分」[34]といった法思想への傾斜が深化していく様相が明らかにされた。支配者の執行する「法」に対する民衆の認識の推移が検討されたことで、近世社会への移行を捉えるうえでの東アジア社会における日本の独自性が浮かび上がり、より開かれた視座による議論が展開されたと言える[35]。

一方、同じく 1980 年代の近世史研究においては、兵農分離によって身分階層上・社会空間上厳格に隔てられていた領主－民衆間における合意形成の回路として、双方が共有する意識・心性に焦点が当てられた。すなわち深谷克己は一連の民衆運動研究によって、貢納負担の定量化や撫民・勧農・救恤といった「仁政」が領主の当然の責務と認識され、百姓集団によって公然と要求されていたことを明らかにした[36]。こうした双務的ともいえる社会意識は「仁政イデオロギー」と表現され、近世における現象を理解するうえで重要な観念として、思想史・教育史の議論にも影響を与えた[37]。

近世近代移行期に目を向けると、高木博志による明治以降の「創られた伝統論」が注目される。高木は即位・大嘗祭・葬儀などの皇室儀礼、あるいは史蹟名勝・国宝といった近代天皇制にまつわる文化的要素を検討することによって、明治政府が近世社会のそれとはまったく断絶した新たな天皇・皇室イメージの創出に成功したことを明らかにした。これにより、

---

29 ［安丸 1974］。本稿では 1999 年の平凡社ライブラリー版を使用。［安丸 1992、12～92 頁］。
30 ［丸山 1952］。
31 ［大塚 1948］。
32 ［勝俣 1996］。
33 ［藤木 1997］。
34 拮抗する双方の主張の内、一方を肯定した方を否定するのではなく、双方共に尊重するために対立する二つの主張の中間を取るとする法思想であり、神判などを以てしても解決できない問題を処理するための究極の手段として位置づけられた。［清水 2015、223-225 頁］。
35 当該分野の研究史を網羅的に整理した近年のものとして、清水克行の前掲論文がある。［清水 2015］。
36 ［深谷 1993］。
37 ［若尾 1999］。

天皇・皇室をめぐる文化的事象には時の政治政権の意向が強く作用し、そうした「伝統」の創出が、民衆側の認識を操作・固定化していく様相を描き出した[38]。

以上のように、日本史学の分野においては、既に 1960 年代を嚆矢として政治史と文化史を相互関係的に捉えようとする研究動向が多々見られた。次節では、1990 年代から実際に導入された「政治文化」という概念について、どのような研究が行われるようになったかを検討する。

(2)「政治文化」論の導入とその実効性

前述のように 1990 年代に入り、西洋史学の研究者によって、日本史学へ「政治文化」論の導入が計られた。2000 年代初頭には、『現代歴史学の成果と課題』[39]の中で「政治文化」を基軸とした特集が組まれ、日東西の歴史学の立場からの検討がなされている。その中で小野将は、日本近世史の研究動向を「政治文化」の観点から概観している。

小野は、「国家・社会・文化を包括して考察する上での暫定的符丁」として「政治文化」概念を援用するとした一方、「他領域の研究から直輸入した“借り物”としてこの分析概念を用いることはせず、概念をめぐる理論的検討についてもさしあたっては留保する」との立場を示した[40]。そのうえで、日本近世史における研究領域のうち、「文化的ネットワーク」・「情報世界」・「兵農分離社会の編成」・「王権論」・「軍事文化論」といった観点から諸研究の動向を横断的に整理した。小野の整理によって、近世固有の社会編成と文化的枠組との関係性、ならびにその下での文化事象の持つ政治性という視角から、従来の研究を包括的に理解することが可能になった[41]。

「政治文化」論の導入以降、その実効性については論者により様々な立場が表明されてきた。例えば、黒田日出男らは、地図や絵図などの絵画資料について論じた一連の議論を「政治文化」という表題によって整理した[42]。これに対し、藤田覚は、その概念を積極的に用いる妥当性を示すべきとの懸念を表明している[43]。一方で、古代史の立場からは新川登亀男が、「歴史認識全体に関わるキーワード」として、「政治文化」を「政治行動を規定する文化的枠組み」と定義したうえで、その重要性を強調し、日本古代社会における「身ぶり（芸能）」・「言葉」・「文書」といった文化的事象を、古代アジア社会の中に位置づけることを試みた[44]。

---

38 ［高木 1997］。
39 ［歴史学研究会編 2003］。
40 ［小野 2002、276～277 頁］。
41 一方で小野自身が述べているように「政治文化」の理論的検討がなされていないために、論考中で整理された諸研究を「政治文化」として線引きする共通の枠組みは不明瞭であり、あくまでの彼の理解の範疇での整理であることには留意すべきである。
42 ［黒田、ベリー、杉本編 2003］。同編著は「政治文化史」を冠するものの全ページを通じて「政治文化」概念に関して積極的に言及した箇所は存在しない。
43 ［藤田 2002］。
44 ［新川 1999、7-11 頁］。

このように、論者により「政治文化」概念の実効性に関する見解は様々なものが存在しており、2000 年代初頭の日本史学一般に定着した概念ではなかった。一方で共通点として、あくまでこれら一連の議論は、主に「文化」を論じるものであった。

そもそも「Political Culture＝政治文化」自体、言葉としては「文化」が主となることは否定できない。一方で、福井憲彦は、「政治文化」論の有効性・目的の一つとして、政治と文化という各概念を拡張することを挙げている[45]。この指摘を踏まえると、「政治文化」論という枠組み自体は、「文化による政治行動の規定」という従来理解されてきた意味だけでなく、それによる政治の変容・変質、ひいては文化事象に対する政治政策そのものまでを含んだ概念として理解されるべきである[46]。

こうした中で、日本近世史においては先にも紹介した深谷克己により重要な提起がなされ、以後、近年に至るまで「政治文化」を積極的に用いた論文が散見されるようになる。節を改め、その一連の議論を詳しく見ていく。

（3）深谷克己の「政治文化」論とその影響

2000 年代初頭、深谷克己は藩社会という一つの社会において醸成される、政治に関する考え方・感じ方・行動の相対を捉える試みとして、「政治文化」をキーワードとする著書を出版した[47]。その構想は、藩社会という枠組みから、日本全体、さらに東アジアという広地域を捉える視角として発展し、2001～2006 年に行われたアジア歴史文化研究所のプロジェクトの一つである「近代移行期を中心としたアジアの政治と民衆の双方向的研究」に関わったことを機に、一連の研究成果を公表するに至った。その際、日本近世史、特に近代への移行期を、東アジア社会の中に過不足なく位置づけるために提起されたのが、「東アジア法文明圏」なる概念である[48]。深谷は、「法文明圏」なる概念を、世界史の一次元に存在し、「政治文化」を主軸として「多様な広地域史」を長く形成してきた「歴史的構造体」であると定義した。

深谷の一連の議論において、「政治文化」は、意識・観念といった非定型の領域と可視的な施設・制度・運用されている法・刑罰等を総合した、政治の質を捉え得るものとしている。さらに、「政治文化」を主たる分析視角に用いる理由として、国を超えた比較史的議論に踏

---

45 ［近藤・福井編 1991］。

46 ［十世紀研究会編 1999；佐々木編 2005；山本編 2012］。これらの編著はいずれも「政治文化」を表題に掲げるも、その中で理論的検討・定義づけはなされず、所収論文の大部分が既述の「政治文化」論や従来の文化の持つ政治性を踏まえた議論とはなり得ていない。編著という形式をとっていることもあり、政治と文化の関連・接触など政治史と文化史の両者に関わるテーマを簡潔に示す概念として、ここでは使用されているものと考えられる。

47 ［深谷 2002］。

48 深谷の一連の議論は、その後さらにまとまった叙述として公表されている。以下紹介する議論は当該書に拠る。［深谷 2012］。

み込むにあたり、従来の国家形態・村落構造・生活習俗・民衆運動といった観点では、その差異性に比重がかかった議論になることへの懸念があると述べる。すなわち、深谷の議論では、東アジアの中の日本について議論にするにあたり、「政治文化」は東アジアの諸社会において等しく「東アジア性」を帯びている次元・領域として理解されている。

このように提起された深谷の視角は、近年の日本近世史研究においても比較的好意的に受容されているように見受けられる。例えば、2015 年の歴史学研究会日本近世史部会の大会テーマは「18 世紀の国家・社会と政治文化」であり、「近世日本を東アジア共時性の中に位置づける回路」として「政治文化」が取り上げられた[49]。大会報告においては、「藩」をめぐる言説・イメージの形成・流布過程とそこに反映される諸階層の意識を、東アジア共通の「仁政」意識・対外関係をめぐる意識といった内向き・外向きの双方向から捉える試みがなされた[50]。特に、藩社会における「明君」像を「政治文化」として位置づけた小関悠一郎の試みは、「政治文化」なる概念が日本史学に導入される以前から検討が重ねられてきた「仁政イデオロギー」を、改めて「政治文化」という視角から位置づけ直したものとしても興味深い。

また、近世王権論をめぐる近年の議論においても、「政治文化」概念は積極的に用いられている。中川学は、為政者の「死」を捉えるうえで、幕府・朝廷から民衆に向けて発令された「鳴物停止令」「触穢令」といった法令[51]に着目し、これらを京都という都市社会内における権力・社会の特質を反映させる「政治文化」として位置づけた。この試みは、「政治文化」を「文化による政治行動の規定」とした従来の位置づけのみで処理するのではなく、文化を成立させうる民衆への政治的措置として位置づけるものであった。すなわち、あくまで「文化」として論じられてきた「政治文化」を、「政治」を主体として捉えることで、その相互関係・相互規定性をより明確に示したものとして強い意義を持つ。

一方、椿田有希子は、徳川将軍の日光社参における治者と被治者の接する機会を、将軍上洛・天皇東幸といった近代移行期の事例と比較して論究した。椿田は、治者と被治者が接する時に生じる、民衆の動向や幕府の民衆への政治的措置・政策を取り上げ、中川と同様に「政治文化」を相互的に捉える試みを行った[52]。両者の研究は深谷の提起を受けつつ、「政治文化」の相互方向的な機能を、より明確に実証しようとするものであった。さらに、いずれの分析視角も日本国内にとどまらず、各国の事例と比較的に捉えられる可能性があることから、国境を越えた比較史的王権論として展開される可能性をも秘めている。

---

[49] この叙述では、2015 年度に行われた近世史部会の大会テーマに関する問題提起がなされている。［児玉 2015］。

[50] ［小関 2015；吉村雅美 2015］:。

[51] 「鳴物停止令」は日本近世において特定の為政者・その近親の死にあたり、幕府・藩などが鳴物（歌舞音曲）や普請（建築・土木工事）を停止させた政治措置を指し、主に法令（触）として民衆に廻達された。「触穢令」は同様に為政者・近親の死にあたり、朝廷や京都内に穢が及んだ旨を朝廷が発令したもので、宮中や神社が主たる規制対象となった［中川 2009、2-5 頁］。

[52] ［椿田 2014］。

（4）小括

本章では、まず、日本史学で1960年代から政治史と文化史の架橋を目指す試みが様々な観点から行われていたことを確認した。1990年代に入り、「政治文化」論が導入されたが、論者によってその利用について肯定的・否定的双方の見解が示されたことからも、概念として定着したとは見なせない状態にあった。また、「政治文化」は、当初「文化による政治行動の規定」と整理されたように、「文化」の側面に重点をおいて理解されていた。しかし、2000年代に深谷克己によって問題が提起されて以降、民衆への政治的措置も「政治文化」の範疇にあると理解され、その相互方向的な性格がより強調されるようになった。ここで「政治文化」を日本において紹介した論者の一人である福井憲彦は、1990年代当初より、「政治」と「文化」の各概念の拡張・相互関係に「政治文化」の有効性を見いだしている[53]。

日本近世史においては、近年に至り、ようやく「政治文化」概念的の土台が確立されてきた。しかし、日本近世史を除く他時代の研究において、「政治文化」概念を積極的に用いたものは、管見の限りかなり少ないように見受けられる。それは概念提起を積極的に行った論者の不在もさることながら、ベイカーの指摘にもある「がらくた入れ的概念」としての認識が未だ研究者の間で根強く残っているからではないか。特に、2000年代以降の諸編著に散見される「政治文化」の語の使用は、その傾向を端的に示しているものだと考えられる[54]。

以上のように、日本史学の立場から、政治史と文化史の関わりについて「政治文化」論を軸に述べてきた。近年の「政治文化」の利用のあり方を見ると、深谷の研究に代表される「概念を定義した上での積極的利用」が注目されているが、「政治と文化の接触を広範に捉えるような包括的利用」のされ方も散見される。こうした動向を踏まえ、各論者は概念利用について、個々で考えていく必要があるということは言うまでもない。さらに、本章で示したように「政治文化」概念は、グローバルな比較史という歴史学を展開させる可能性を秘めた視角であるという点については、最後に改めて強調しておきたい。

おわりに

以上、本稿では、日東西それぞれの歴史学の立場から、政治史と文化史との関わりを「政治文化」という観点から検討してきた。

1960年代に政治学・社会心理学の概念として登場した「政治文化」は、1980年代におけるフランス革命研究の中で台頭した。それ以前においては、社会経済史こそが政治を理解するうえでの主軸であったが、アナール学派の興隆や言語論的転回による言説・表象分析への注目により、革命家の言説分析や政治における表象の意味が追求されるようになった。そう

53 ［近藤・福井編 1991］
54 ［十世紀研究会編 1999、佐々木編 2005、山本編 2012］。

した潮流の中で生まれた「政治文化」論は、従来の政治の概念を文化の領域にまで拡張しようとする試みであり、1990 年代にはフランス革命以外の西洋史研究にも積極的に導入されていくようになった。

一方、同時期には東洋史学・日本史学においても同概念の導入が図られたが、その受容のされ方や浸透の程度はかなり異なっていた。

西洋史学同様、1980 年代以前の東洋史学は社会経済史を基軸としたマルクス主義歴史学が主流であった。しかし、マルクス主義が後退し研究テーマが多様化してゆく中で、政治の実態の部分へと関心が向かい、政権内部の構造や、政治に関わる多様な要素が分析対象となった。また、政治を捉える枠組みも多様化し、「国家」の相対化、またそれに伴う「東アジア史」「海域アジア史」といった一国史的な理解を越える枠組みも導入されるようになった。そうした研究潮流の中で、政治史と伝統的な思想史・文化史の成果を関連づけて理解しようとする動きが現れる。それは民族運動や国家形成において伝統文化の果たした役割を考えようとするものであり、拡張した政治史と文化史を相互関係的に捉えようとする試みであった。他方、「政治文化」という観点からこうした研究動向を整理しようとしたものとしては、中国史・朝鮮史・中東史において若干の成果が見られるものの、それらは「政治文化」論というまとまったひとつの研究動向とは見なしがたいものであった。

日本史学では、1960 年代以降に進展した民衆思想史や領主・領民が共有する社会意識の研究を端緒として、政治史と文化史を関連づけて理解しようとする研究動向が随所に登場していた。1990 年代には「政治文化」論が導入され、とくに深谷克己の提起以降、東アジアを視野に入れた比較史的な展望のもと、日本近世史を中心に広範な研究がなされるようになった。ただし、他の時代に目を向けると、「政治文化」論を本格的に導入した研究はそれほど多くなかった。

「政治文化」という概念は、用語そのものが持つ多義性ゆえに、本来の意図が考慮されずに使用されがちであるという問題を抱えている[55]。第 1 章でも触れたように、自由な解釈による利用の推進を主張する論者もいる一方、同概念の提起やその研究史的経緯を重視し、安易な利用による有効性の喪失を懸念する声も大きい。

だが、そうした問題を孕んでいたとしても、本稿で再三確認してきたように、相互に拡張を進めてきた政治史・文化史の重複領域を分析する概念として、「政治文化」はその有用性を示し続けてきた。今後は、「政治文化」の有効性・妥当性を個々の研究者が深め、共通理解を得ていくことで、より開かれた視座による議論が可能となるのではないだろうか。

政治史と文化史の関わりについては多くの分析視角・方法論が存在し、「政治文化」という枠組みはこうした議論の一類型であるに過ぎない。本稿では、福井の『歴史学入門』における叙述を増補するという目的のもと、社会経済史からの転換を図り、文化の中から政治性を見出そうとした 1980 年代の西洋史学における同概念の提起、ならびに福井が「政治文化」

---

[55] ［常松・肥後本・中野編 2010、ⅰ頁；十世紀研究会編 1999；佐々木編 2005；山本編 2012］。

を、日本における歴史学会に積極的に導入した論者の一人でもあるという点を重視し検討を行ってきた。一方、福井の言うような「政治と文化のかかわり」について、より発展的に理解するには、他の分析視角・方法論との理論検討・比較検討が必要であるが、それらについては本稿ではほとんど触れることができなかった。この点は今後の課題としておきたい。

参考文献

全体を通じて

上野俊哉・毛利嘉孝
2002 『カルチュラル・スタディーズ入門』ちくま新書。

近藤和彦
2003 「総論　政治文化　何がどう問題か」歴史学研究会編『現代歴史学の成果と課題Ⅱ　国家像・社会像の変貌』青木書店、240-256 頁。

近藤和彦・福井憲彦編
1991 『歴史の重さ　ヨーロッパの政治文化を考える』日本エディタースクール出版部。

福井憲彦
2006 『歴史学入門』、岩波書店、129-138 頁。

吉見俊哉編
2008 『カルチュラル・スタディーズ』講談社。

G.A.アーモンド、S.ヴァーバ著、石川一雄ほか訳
1974 『現代市民の政治文化：五カ国における政治的態度と民主主義』勁草書房。

第 1 章

阿河雄二郎
1995 「イメージと心性の政治文化史」竹岡敬温・川北稔編『社会史への途』有斐閣、209-234 頁。

石川英吉他
1987 『文化人類学事典』弘文堂、669-671 頁。

工藤光一
2015 『近代フランス農村世界の政治文化：噂・蜂起・祝祭』岩波書店。

高柳先男・古城利明編
1986 『世界システムと政治文化』有信堂。

竹岡敬温・川北稔編
1995 『社会史への途』有斐閣。

谷川稔他
1990 『規範としての文化―文化統合の近代史』平凡社。

常松洋・肥後本芳男・中野耕太郎編
2010 『アメリカ史のフロンティア Ⅰ アメリカ合衆国の形成と政治文化―建国から第一次世界大戦まで』昭和堂。
松原宏之
2013 『虫喰う近代：一九一〇年代社会衛生運動とアメリカの政治文化』ナカニシヤ出版。
森原隆編
2010 『ヨーロッパ・エリート支配と政治文化』成文堂。
ピーター・バーグ（長谷川貴彦訳）
2010 『文化史とは何か』法政大学出版局、151-155 頁。
肥後本芳男・山澄亨・小野沢透編
2010 『アメリカ史のフロンティアⅡ 現代アメリカの政治文化と世界―20 世紀初頭から現代まで』昭和堂。
リン・ハント（松浦義弘訳）
1989 『フランス革命の政治文化』平凡社。
ロバート・ケリー（長尾龍一、能登路雅子訳）
1987 『アメリカ政治文化史―建国よりの一世紀―』木鐸社。
Baker Keith
1990 "*Inventing the French Revolution*" ,Cambridge.

第 2 章
小杉泰ほか編
2008 『イスラーム世界研究マニュアル』名古屋大学出版会。
栗田禎子
2003 「各論 3 中東における民衆運動と政治文化」歴史学研究会編『現代歴史学の成果と課題Ⅱ 国家像・社会像の変貌』青木書店、295-311 頁。
趙景達
2003 「各論 1 朝鮮の近代とその政治文化」歴史学研究会編『現代歴史学の成果と課題Ⅱ 国家像・社会像の変貌』青木書店、257-275 頁。
朝鮮史研究会編
2011 『朝鮮史研究入門』名古屋大学出版会。
土屋健治
1994 『インドネシア 思想の系譜』勁草書房。
東南アジア史学会 40 周年記念事業委員会編 （東南アジア学会監修）
2009 『東南アジア史研究の展開』山川出版社。
礪波護ほか編
2006 『中国歴史研究入門』名古屋大学出版会。

永積昭
1980 『インドネシア民族意識の形成』東京大学出版会。
吉澤誠一郎
2002 『天津の近代―清末都市における政治文化と社会統合』名古屋大学出版会。

第 3 章

小関悠一郎
2015 「明君像の形成と「仁政」的秩序意識の変容」『歴史学研究』937 号、74-83 頁。
小野将
2002 「日本近世の政治文化」歴史学研究会編『現代歴史学の成果と課題Ⅱ1980～2000 年国家像・社会像の変貌』青木書店、276-294 頁。
大塚久雄
1948 『近代化の歴史的起点』学生書房。
勝俣鎮夫
1996 『戦国時代論』岩波書店。
黒田日出男、メアリ・エリザベス・ベリー、杉本史子編
2001 『地図と絵図の政治文化史』東京大学出版会。
児玉憲治
2015 「問題提起」『歴史学研究』937 号、73-74 頁。
佐々木克編
2005 『明治維新期の政治文化』思文閣出版。
清水克行
2015 「戦国の法と習俗」『岩波講座日本歴史』第 9 巻中世 4、岩波書店、213-242 頁。
十世紀研究会編
1999 『中世成立期の政治文化』東京堂出版。
新川登亀男
1999 『日本古代の儀礼と表現―アジアの中の政治文化―』吉川弘文館。
高木博志
1997 『近代天皇制の文化史的研究 : 天皇就任儀礼・年中行事・文化財』、校倉書房。
椿田有希子
2014 『近世近代移行期の政治文化 : 「徳川将軍のページェント」の歴史的位置』校倉書房。
中川学
2009 『近世の死と政治文化』吉川弘文館。
深谷克己
1993 『百姓成立』塙書房。
2002 『津藩』吉川弘文館。

2009　「政治文化論の視座―東アジア史像への可能性を探る―」同編『東アジアの政治文化と近代』有志舎、1-10 頁。
2012　『東アジア法文明圏の中の日本史』岩波書店。
藤木久志
1997　『村と領主の戦国社会』東京大学出版会。
藤田覚
2002　「二〇〇一年の歴史学会-回顧と展望-日本（近世）総論」『史学雑誌』11-5、99-103 頁。
丸山真男
1952　『日本政治思想史研究』東京大学出版会。
安丸良夫
1974　『日本の近代化と民衆思想』青木書店、本稿では 1999 年の平凡社版を使用。
山本隆志編
2012　『日本中世政治文化論の射程』思文閣出版。
吉村雅美
2015　「近世日本における対外関係の変容と「藩」意識」『歴史学研究』937 号 、83-92 頁。
若尾政希
1999　『太平記読みの世界　近世政治思想史の構想』平凡社。

執筆担当

はじめに（1）：松平
はじめに（2）（3）：丸山
第 1 章：松平
第 2 章：丸山
第 3 章：佐藤
おわりに：佐藤